

ドイツ錯誤法における計算錯誤 I

工 藤 農

I は じ め に

普通法多数説はサヴィニーの異種物定式を基準として性状錯誤の本質性を判断していた。RG の判例の中には、サヴィニーの定式を本質的性状錯誤の判断基準として採用するものが見られた（ボッケンハイム事件等）。この判断基準は、性状錯誤により意思表示の無効がもたらされるのは、錯誤により契約目的物が「取引観念上異種物」に属するということであった。しかし、これは有体物の自然的性質に基づいて判断するために、自然的性質以外の諸関係には適用できないものであった。そこで RG は、性状錯誤の性状とは何についての性状なのかについて従来の考え方を拡大化する判決をなした。「自然的な人または物自体に帰属する性質のみならず、……その他の、人または物への関係に由来しその状態および前提された継続の結果、取引観念上すべての、ないし一定の法関係において物の価値評価に影響を及ぼすのを常とする事実的ないし法的事情」（RG21, 308）が性状概念に含まれるとするのである。このように人または物の性状概念について、自然的性質だけではなく、その状態と前提とされた継続の結果、取引観念上人または物の価値評価に影響をもたらすのを常とする事実的法諸関係をも含むと解釈し、RG と BGH を通した判例理論となる。性状概念が拡大化されると、性状錯誤が広く適用され広範に契約の無効がもたらされることになる。そこで、取引の安全への配慮からいったん拡大化された性状概念が、今度は制限されることになる。RG が性状概念の制限のために追加した要件は、第 1 に「価値は性質ではない」、第 2 に「性質は継続性を有する」、第 3 に「性質は直接性を有する」、第 4 に性状概念が人または物の事実的法諸関係にまで拡大化されたことに伴って、性状錯誤の保護範囲の拡大化を制限するために、RG は「性状が相手方に認識可能に契約の基礎におかれたこと」とし、BGH は「両契約当事者間において合意された契約の内容とされていること」として認識可能性を付加している。特に「価値は性質ではない」という要件について問題となる。価値形成にとって決定的な諸ファクターは「性質」たり得るが、価値形成の諸ファクターから抽象された価値ないし価格自体は対象の性質ではないというのが一貫する判例理論である（RGZ61, 84）。価値ないし価格は「原則として単に個々の売買行為の一般的事情ないし特殊事情に基づく価値形成にとって決定的なすべての物の性質の評価の結果にすぎない」からである^(1a)（RGZ64, 266）。それではライヒ裁判所は、計算錯誤を錯誤として考慮していないのであろうか。

RG は、当初、計算錯誤の法的構成について計算基礎が契約締結に際し相手方に認識可能に表示されること、そうすることによって、この計算が表示内容に含まれて契約の内容となり、その錯

誤を第119条1項の内容の錯誤として保護することができるというものであった。これが内容の錯誤の構成とされる一連のRGの判例である。その後、第1次世界大戦後の戦後ドイツ経済は破局的インフレーションにあったことと1921年にエルトマンにより「行為基礎論」が提唱されるに及んで、RGの判例は実際の妥当性を確保するために性状錯誤を信義則によって構成し、その法的顧慮を図ることになる。この信義則構成がBGHに受け継がれているのである^(1b)。

そこで、RGとBGHの判例はどのように法的構成され、学説はそれをどのように評価し法的構成したのかを以下に見てみよう。そうすることで判例と学説における錯誤法の射程範囲が明らかになるものと思われるからである。

II RGの判例と学説

RGは、性状錯誤以外の動機錯誤、特に計算錯誤を第119条1項の「内容の錯誤」と構成し、その法的顧慮を承認してきた。しかし、判例の第119条1項の適用を動機錯誤に認めることに対しては学説に強い抵抗があったのである。ここでは、ラーレンツとフルーメの教科書⁽²⁾で共通して取り上げているRGの判例5つについて、判例の構成とラーレンツとフルーメの評価を中心として概観する。

1 くず鉄事件 (RGZ90, 268)

(1) 被告(売主)と原告(買主)間のある量のくず鉄の売買において、個々の取引量の重量が両当事者によって共同で見積りされた後で金属の種類に応じ当日相場に基づいて総体価格が算定される、という方法がとられた。両当事者によって貨車40車輦分と見積もられたくず鉄が、実は貨車80車輦分にもものぼることが明らかになった。原告の請求に対して、被告は錯誤取消を抗弁したのである。

ライヒ裁判所は、「契約締結に先行する一方的価値算定に際し陥った過誤は、法の法律行為的表示の内容についての錯誤を根拠づけるに十分ではない。しかし、価格算定が契約締結にとって決定的な商議の対象となるとき、特にこの際要求され、あるいは申し出られた代金が一定の詳細に表示された算定に基づくことが相手方に認識可能となったときは、法状態は異なる。かかる場合においては、価格計算は法律行為的表示の対象、従って契約内容になる。価格計算が正しくないことが判明した場合は、第119条1項による取消を根拠づけるにたる表示内容についての錯誤が存在する」と判示⁽³⁾している。

(2) この事件に対するラーレンツの見解は、くず鉄事件について、それがどれほど計算のできるものであっても、くず鉄の在庫について一定の代価を決めて約定したのである。その錯誤は、行われた表示内容には関係しないのである。当事者は一致して、問題のくず鉄がほぼ貨車40車輦分からなり、それについては数量の多寡に対する一定の幅が残されている、ということから出発し、

かつこのような基礎的前提に基づき価格について折り合っていたのである⁽⁴⁾。在庫の実際の量について心に抱いている誤った観念は、単に意思形成、要するに動機過程に影響を及ぼすのである。動機における双方的錯誤が問題なのである。しかし、双方が同じ錯誤に陥っているのだから、双方が同じように一致してその取り決めの基礎とみなす諸事情についての誤った想定を前提としていたのである。これは主観的行為基礎の欠如の問題である。くず鉄事件にみられる共通の概念は、当事者が売買目的物を形成しているストックの数量を誤って評価し、その評価に基づいて代価を決定したこと⁽⁵⁾である。

(3) くず鉄事件についてクラマーは、くず鉄の売却に際して、くず鉄のひと山が契約当事者により 40 貨車分と評価され、そして個々の鉄の種類についての時価を根拠とした評価により売買価格が決定されたのである。しかし、実際に購入されたくず鉄は評価された 40 貨車分ではなく 80 貨車分であった。誤謬表示等々、第 119 条 1 項による売主の取消(ライヒ裁判所)、また隠れたる不台致は解決策としては問題にならない。むしろここでは、主観的行為基礎についての当事者の双方的錯誤が重要なのである⁽⁶⁾、としてラーレンツと同旨である。

(4) フルメはこの事件も「取引所相場事件」と同様に、「事実の誤った関係づけにより 2 つの規律の併存する諸事例」の中の「事実についての契約の誤った関係づけによる同順位の規律の諸事例」という項目の中で論じている。くず鉄の在庫品の売却に際して、契約当事者により 80 貨車のくず鉄の塊が 40 貨車と評価され、そしてこの評価に基づいて鉄の品質の当日相場により売買代価が決定されたのである。投機的な法律行為ではない場合、契約の意味によれば買主はその代価の 2 倍で買い取りの義務を負っているわけではなく、そして売主はその評価に基づいて決定された売買代価で全在庫の引渡の義務を負担しているのでもない。当事者は売買代価に関して、当日相場を前提としていたのだから、売主が自分の在庫一掃を決定していることを証明できないならば、売主の求めに応じて当日相場で 40 貨車分の数量についての買い取り義務と買主の求めに応じて同様の引渡義務が存在するということを補充的契約解釈に基づいて解することができる。同様に、売主は買主の求めに応じて承認された当日相場での全在庫品の引渡について義務を負っているのである。事実に関する契約の誤った関係づけにより 2 つの同順位の協定が併存する諸事例の規律は、いずれの当事者も、相手方に不利な方の規律に相手方を拘束させることはできず、他方、いずれの当事者も、相手方に有利な方の規律に従って契約を維持すべきことを主張することができるのである⁽⁷⁾。

2 取引所相場事件 (RGZ94, 65)

(1) 原告が被告たる銀行からある特定の証券の当日相場額が額面額の 340% ないし 342% の間だという情報を得た。原告はその情報に基づいて、最高を 342% として買うように委託したが、実際の相場は 437.5% であった。銀行はこの相場で買い、そして原告には過って 337.5% で買ったと報告した。ライヒ裁判所は、被告の錯誤取消を認めている。すなわち、ライヒ裁判所は「被告

の表示は、その文言のうえからは、被告が337.5%で給付することを欲することにのみ向けられている。しかし、表示に明示的に表現されていないすべてがそのために純粋な動機錯誤であるのではない。表示に基づく、それ自体としては動機錯誤を生ずるにすぎない誤って正しいと考えられた表示の基礎も、それが相手方に認識可能な態様で表示に影響し、当事者の法律行為の表示の対象となった場合は表示の内容になる。委任がその時の相場価格337.5%で遂行されるという命題はしたがって表示の内容である。それは錯誤に基づくがゆえに表示の内容は誤っており、したがって取り消しうる」と判示している⁽⁸⁾。

(2) ラーレンツは、取引所相場事件において当事者は株式売買を現在の相場価格で、もしくはこの相場以上でまたは以下の一定のパーセントで締結したのではなく、それについて数値により確定された相場で約定したのである。すなわち、337.5%で売りたいと望んでいるという銀行の表示の意味は、余りに明白かつ一義的であって、その表示の内容に関する錯誤は全くありえない。銀行は事実上337.5%で売ろうと望み、この意思を具体的に表現したのである。もちろん、銀行が当日相場が437%であることを知っていたならば、このような意思決定をしなかったであろう。本当の相場を知っていたならば、顧客は決して買わなかったであろうし、銀行は337.5%で売ることもしなかったであろう⁽⁹⁾。最新の取引所相場について心に抱いている誤った観念は、単に意思形成、要するに動機過程に影響を及ぼすのである。動機における双方向的錯誤が問題なのである。しかし、双方が同じ錯誤に陥っているのだから、双方が同じように一致してその取り決めの基礎とみなす諸事情についての誤った想定を前提としているのである。これは主観的行為基礎の欠如の問題である。取引所相場事件における共通の観念は、株式を売却するについて、相場の約定に際して相場表の誤植に基づいていたが、両当事者は、それにより約定された相場が最新の取引所相場に近い額であるという観念を前提としていたことである⁽¹⁰⁾。

(3) クラマーは以下のように論ずる。取引所相場事件において双方の契約当事者が、提供された代価が取引所相場に一致しているということを誤って前提としている。その時々取引所相場での有価証券の売却が、それが唯一の決定方法である場合、有価証券は取引所相場を基礎として取り扱われるということは誰でもが知っているために、それが前提とされているのである。それが行為類型としての証券売買の内容である。ここでは、合意は、決定された代価に関連するために契約当事者の無害な誤謬表示 (*falsa demonstratio*) を論ずることはできず、また第119条1項による内容の錯誤を理由とした取消が問題になるのでもなく、さらに双方の当事者は、誤解せずに表示しようとしたことをすぐに表示したのだから、隠れた不都合が存するのでもない。従って、最新の取引所相場により形成された誤った観念が、その意思形成に、要する動機の過程に影響を及ぼすのである。その場合、第119条2項のもとに主観的行為基礎についての契約当事者の双方の錯誤の問題が設定される⁽¹¹⁾、としてラーレンツに同調している。

(4) フルーメはこの事件を、「事実の誤った関連づけにより2つの規律の併存する諸事例」の中の「事実についての契約の誤った関係づけによる同順位の規律の諸事例」という項目の中で論

じている。すなわち、有価証券の売買に際して、一定の取引所相場が基礎とされた場合、契約上の規律は証券を一定の代価で売却すべきこと、しかし取引所相場で売却すべきことを意味を有する。誰でも、何ら他のことを取り決めないときでも証券は取引所相場の基礎に基づいて取り扱われるということを知っている。それは、行為類型としての証券売買の内容である。売買契約において誤った取引所相場が基礎とされた場合、売買契約は2つの矛盾する規律を含んでいる。すなわち、当事者により述べられた代価で売却すべきである(337.5%)と同時に取引所相場で売却すべきである(437.5%)のである。約定された代価で行われるのであれば、取引所相場が高い場合には売主が被害者であり、そして取引所相場が安い場合には買主が被害者なのである。また、取引所相場で売却するという約定は数値による代価約定に優先する場合には反対である。この両規律は、問題となっている取引所相場事件において同順位である。それについて、契約は矛盾のため無効であるとも考えることもできる。しかし、そう考えなければならない理由も存しないのである。契約当事者は、相手方をこの不利な規律に拘束させてはならず、他方、各契約当事者は、相手方当事者のために有利な条件で契約の遵守を主張する権利を有するのである。さらに、各契約当事者は錯誤の解明後遅滞なく相手方に、その者に有利な規律で契約に拘束されるのかどうかを表示する必要がある。契約当事者が、相手方をその者にとって有利な規律に拘束しない場合には契約は無効となる⁽¹²⁾。

(5) フェファーメールは、取引所相場事件を「拡大された内容の錯誤」の項目のもとに「計算錯誤」と「相場錯誤」に分けて、「相場錯誤」の項目の中で論じている。投資の目的で証券を取得もしくは譲渡しようとする者は、取引所での直接的な受け取りをしないのだから、通常銀行に依頼または購入委託もしくは売却委託するのである。銀行は委託されたことを、認可された有価証券の職務上の取引に際して、介入権により仲買人として実行する(HGB第383条以下、第400条)。有価証券の購入委託もしくは売却委託は当日相場でなされ、銀行と委託者間の契約はそれ故に当日相場の高さについて誤っている場合であっても、その時々当日相場で成立する。一方的動機錯誤は顧慮されず、委託者は一方的錯誤の効果を負担しなければならないのである。契約交渉に際して、委託が一定の相場の想定のもとに行われたことが銀行にとって認識可能である場合に、特に誤った相場を両当事者が誤って承認したために契約内容に誤った観念が生じたのである。そして、損失者を保護のない状態に置かないようにするために、ライヒ裁判所の判例、ラーレンツとフルーメの考え方は上に見た通りである。しかし、価値形成的要因だけが、第119条2項により取り消すことのできる性状とみなされる。たいていの事例では、目的物の価値についての錯誤が問題になっているのではなく、価値形成的要因についての錯誤が問題なのである。たいていは価値形成的要因は物の価値に重なっているのである。取引本質的性状は、目的物の価値にとって不変の数量に依存するのではなく、市場のその時々との所与性に依存するために重要ではないのである。それに対して、一般的に承認された代価と投機のために留保された代価もしくは客観的に立証することのできる目的物の相場については別であり、第119条2項により取り消すことの

できる錯誤である。従って、当日相場は、商品の通常の値段を客観的に確かめることのできる価値とは異なっており、有価証券の性状である⁽¹³⁾。当日相場についての両当事者の錯誤は、それ故に性状錯誤の取り扱いに関して適用される原則により論じられなければならないのである。委託者が第119条2項により取消す場合、たいていは銀行に信頼損害賠償請求権が帰属する（第112条の類推適用）。銀行が顧客に有責に相場について誤った助言をした場合、例えば相場表の誤植を発見したとき、顧客に対し契約締結上の過失に基づく損害賠償義務を負担し、そして彼を契約にとどめておくことができなくなるのである⁽¹⁴⁾（第249条）。このようにフェファーマールは取引所相場事件を性状錯誤として、第119条2項により処理しているのである。

3 銀売買事件（RGZ101, 107）

（1） 当事者間に純度1,000の銀をキロ当たり360マルクの価格で20キロ購入する売買契約が成立した。被告（売主）は契約の交渉に際して、最初純度800の銀をキロ当たり320マルクで売却する申し出をした。原告（買主）が純度1,000の銀を欲しがったので、被告は原告の面前で純度800の銀320マルクを基礎として純度1,000の銀の価格を換算したが、計算違いのために400マルクとすべきところを360マルクとしてしまったのである。原告の債務不履行に基づく損害賠償請求に対して被告は錯誤取消を抗弁した。この場合にもライヒ裁判所は表示の錯誤を認めるのである。ライヒ裁判所は、「たしかに判例によれば計算錯誤は原則として第119条の要件を充たすに十分ではない。ただし、それは原則として法律行為の表示自体にかかわらず、したがってこれに先行する事情にのみ関係するからである。しかし、ライヒ裁判所が承諾しているように、計算が決定的な契約商議の対象となり、要求された売買代金が認識可能にこの計算に基づくものとして表示された場合は異なってくる。けだし、表示の内容はその場合には価格計算をも含むからである」と判示⁽¹⁵⁾している。

（2） ラーレンツは銀売買事件において、判例における個々の決定された諸事例でも、表示の解釈は、表示に含まれている矛盾の解消とそれに適した結論を導き出している、としている。すなわち、この場合、最初の申し出とそれから結果した計算の基礎との両者をともに含めた表示の構成事実全体の中で、後の申し出（純度1,000の銀を360マルク）に優先的な意味を与える根拠はないのである。原告は、被告が純度1,000の銀を純度800の銀につき320マルクの価格に相当する価格で、すなわちキロ当たり400マルクの価格で売ろうと望んでいたということを認識すべきであった。それにもかかわらず、同時に被告がキロ当たり360マルクで売りたいと表示したとすれば、被告の表示はそれ自体矛盾していたのである。しかし、原告（買主）が純度1,000の銀を欲しがったので、被告は原告の面前で純度800の銀320マルクを基礎として純度1,000の銀の価格を換算したのであるから、この矛盾を原告は認識することができたのであり、従って原告は、その表示を被告が実際に考えていたものとして原告に認識できた意味に、訂正すべきであった⁽¹⁶⁾。ラーレンツの教科書の表現によれば、銀売買事件において、キロ当たり純度1,000の銀の値段が、

キロ当たり純度 800 の銀の相関関係により約定された。すなわち買主が認識し得る誤って計算された総額が、それ故に基準とはならず信義則により訂正されなければならないのである。従って、解釈によって確定され、帰責し得るところの被告の表示の意味は、別の表現が使われていたにもかかわらず、被告は純度 1,000 の銀をキロ当たり 400 マルクで売ることによってあったのである。誤って表示された 360 マルクが誤謬表示 (*falsa demonstratio*) となるのである⁽¹⁷⁾。

(3) クラマーは、銀売買事件においてラーレンツとほぼ同様の方向で問題を解決している。すなわち、売主が買主に純度 800 の銀をキロ当たり 320 マルクで提供した。買主が純度 1,000 の銀を欲しがっていたのだから売主は買主の目の前で純度 1,000 の銀の代価に換算し、キロ当たり 400 マルクの代わりに 360 マルクとしたのである。客観的二義性等々、代価決定の内部的矛盾を理由として、提供者は、契約締結過程で 400 マルクで提供するという彼の意思が疑いもなく示されているということを頼りにすることができない。他方、表示受領者は契約相手方の表示の矛盾をある程度の注意力により認識しなければならないのだから、代価決定の解釈を信頼することもできない。このことは、隠れたる不合致の問題である。不合致の承認に際して、当事者は契約相手方をその者に有利な条件での契約の維持（契約の新たな締結）へ移行せしめることを試みる⁽¹⁸⁾。このように契約の解釈により問題を解決しようとするのであるが、ラーレンツとは違い隠れたる不合致 (*Dissens*) の問題としているのである。

(4) この銀売買事件についてフルーメは、誤った相場価格を基礎とした有価証券の売買の諸事例におけるように、また数値により決定された代価と並んで正しい計算基礎が約定の内容である計算錯誤の諸事例が存在する、とする。ライヒ裁判所により決定されたいわゆる銀売買事件が啓発的である、として論じている。すなわち、売主が買主に純度 800 の銀をキロ当たり 320 マルクの代価で提供した。買主は純度 1,000 の銀を欲しかったのだから、売主は純度 1,000 の銀に換算し、しかし計算を間違えて 360 マルクの代価を報告したのである。他方、正しい計算は 400 マルクになる。この事例において、売買契約の内容は 360 マルクの代価になるべきであるということと、しかし同時に純度 800 の銀についての 320 マルクの代価から明らかにされた額でもあるということである。ライヒ裁判所は、契約が 360 マルクの代価で成立し、しかし売主が第 119 条 1 項により計算基礎の錯誤を理由として取り消すことができることを承認している。この見解に反して、取引所相場事件におけると同様に、各契約当事者は相手方をその者に有利な代価協定に拘束することができる権限を有し、しかしまた、自分にとって有利な協定での契約の効力を主張することはできないのである⁽¹⁹⁾。

(5) フェファーマールは、銀売買事件の概要を述べた後、ライヒ裁判所により採用された拡大された内容の錯誤による処理を述べ、フルーメの補充的契約解釈に言及し、契約の中に同順位の規律が存在する場合には契約内容は矛盾するものと評価されたとする。その場合には、契約当事者は相手方をその者に有利な代価協定にとどめておくことができるが、しかし自分に有利な規律で契約の効力を要求することはできない、という命題を述べている。その後、それにもかかわら

ず、契約の解釈は、契約がキロ当たり 400 マルクで成立することを是認し、買主は、キロ当たり 360 マルクの代価を承認したものと信じているので第 119 条 1 項により取り消すことができる⁽²⁰⁾とし、契約解釈後の取消による処理を論じている。

4 ルーブル事件 (RGZ105, 406)

(1) 原告は被告に、1920 年モスクワで戦争捕虜から解放されてドイツへ帰還する費用として 3 万ルーブルを貸した。両当事者ともルーブルのマルクへの換算価が当時 25 ペニヒであるとして消費貸借契約を締結した。そこで被告は原告に債務証券を交付し、その額面上 7,500 マルクの消費貸借債務を認めていた。しかし、当時 1 ルーブルの対価は 1 ペニヒであることが後に判明した。そのために被告は 300 マルクだけを支払おうとしたのだが、原告は 7,500 マルクの支払いを訴求。ライヒ裁判所は、「債務証券に記載された約定によって、被告は 3 万ルーブルの代わりに 7,500 マルクを返還すべき債務を負っている。当事者は双方一致してルーブルがドイツで 25 ペニヒの価値を有することを基礎としたがゆえに、かかる約定にいたったものである。従って、本来の消費貸借額の代わりに原告に 7,500 マルクを返還すべき債務を負うことを欲する被告の表示は 1 ペニヒでなく 25 ペニヒの価値があるという誤った考えによって直接に影響された志向は、被告の決定にとって規定的であったが、それは、彼の法律行為的表示に先行しその内面的考量を意味する事情に関するものではなく、表示自体の部分であり契約商議に際し相手方に表示された。これによれば、法的に無視さるべき動機錯誤が存在するのではなく、むしろ錯誤は法律行為の基礎に関係し、従って第 119 条 1 項による取消を是認する表示内容についての錯誤とみなさるべきである」と判示⁽²¹⁾している。

(2) まずラーレンツは判例を検討している。表示錯誤は人が表示を欲しないことを表示した場合に、すなわち表示の解釈によって確定された、法的価値判断の基準となるその表示の意味が彼自身表現しようと望んでいたことと一致しない場合に、存在するのである。しかし被告は、彼が債権証書を交付したとき、彼が表示しようとしたことを正確に表示したのである。すなわち彼が 7,500 マルクの支払義務を負うということである。彼は、この金額が時価 3 万ルーブルに相当するということを承認したのである。もし彼が、それは相当ではないということを知っていたとしたら、彼はこの表示を表明しようとはしなかったであろう。これは明らかに双方向的動機錯誤に関する場合である。原告もまた、貸金の現実の対価が 300 マルクに相当するにすぎないことを彼が知っていたとすれば、被告が 7,500 マルクの返還義務を負うべきであると要求はしなかったであろうからである。両当事者が貸金の返還について話し合ったとき、彼等は一定の事態を、つまり 4 対 1 のルーブル貨の相場を現に存在するものと考え、そして契約内容の確定に際してはそれに左右されていたのである。これは、一方当事者の動機のみに関するものではなく、両当事者によってかようなものと考えられた契約の基礎に関するものである。法律は錯誤者の利益を正当に考慮して一定の範囲内でこの種の取消を認めている。錯誤者は、一方的な錯誤の場合に彼自身の過誤

による不利益な結果を負担するには「最も近い地位にある者」ではあるが、錯誤を理由とする取消はそれに対して妥当な手段ではない。契約の基礎に関する共通の錯誤の場合には、いずれも損害を負担するに「より近い者」とはいえない。だから、錯誤の主張者が相手方にその表示を信頼したために蒙った信頼損害を賠償しなければならない、とするのは正当ではない。まさに相手方は信義則に即して、その契約に決して執着すべきではないからである。従って表示錯誤を認めることは実質的に不当であるのみならず、それはこうした場合に適切な結論にも到達しないのである⁽²²⁾。

それではラーレンツはルーブル事件をどのように解決すべきだとしているのだろうか。被告は、原告に認識できるように、その当時の為替相場価格に相当するマルク額の返還義務を負担したつもりであった。彼はこの額が7,500 マルクであると考えたが、原告が本当のルーブル相場を知っていたならば、信義誠実に従えば疑いなく彼は被告に説明する義務を負っていたであろう。原告は、同様に信義誠実に従えば、被告の意思表示を被告の考えた意味（当日相場のドイツ通貨で支払うこと）に理解するように義務づけられていたのである。従って一定額（7,500 マルク）の通知は、単なる「誤記」として別に支障はないのである。ラーレンツは最新の教科書で以下のように論ずる。判例における個々の決定された諸事例で、表示の解釈は、表示に含まれている矛盾の解消とそれに適した結論を導き出している。それはルーブル事件において、ルーブルで貸し付けられた消費貸借を、当事者は「現在のルーブル相場に従ってマルクに換算して返還されるべきである」と約束したことを承認すべきである。誤った相場の間違った承認に基づくマルク額の数字は、単に無害の誤った記号である⁽²³⁾。すなわちラーレンツは、この問題を誤謬表示 (*falsa demonstratio*) としているのである。

(3) フェファメールは、ルーブル事件をラーレンツと同様に誤謬表示の問題であるとしている。すなわち、当事者は、ルーブルで提供された消費貸借の払戻をライヒマルクにおける当日相場で約定した。しかし、誤った相場により高い払戻額を計算したのである。その場合、支払義務は消費貸借についての正しい相場に一致した額でだけ成立するのである。当事者は表示された代価を約定した。しかし借主は、契約交渉に際して、彼に知らされた計算式に基づいて誤った計算を行い、そして正しく計算された代価であることを認識している場合には、その代価は約定されたものとみなされるのである。ここでは誤謬表示が問題なのである⁽²⁴⁾。

(4) フルーメはルーブル事件を「事実への誤った関係づけによる2つの規律の併存する場合」の中の「規律の優位性と排他的効力」の項目のもとに論じている。すなわち、債務証書が無因的債務約束である場合、それが消費貸借行為とそれを基礎とした原告の消費貸借の返還請求権についての法的原因である。7,500 マルクという数値で示される場合、無因的債務約束は300 マルクという実際の消費貸借金額を上回る限りで法的原因がないということは明白である。債務約束は、その限りで被告に返還請求され、そして訴えは悪意の抗弁の対抗を受けるのである。それに対して、無因的債務約束が問題なのではなく、むしろ債務証書が、被告が受領した7,500 マルクの消費貸借

の返還義務を負うという内容である場合に、この協定により消費貸借の返還だけが約束されたのであり、消費貸借金額の何倍もの支払が約束されたのではないことは明白である。消費貸借の返還協定は、行為の意味によれば相場への誤った関連により成立した7,500マルクを返還しなければならないという文言に当然優先するのである。被告は、消費貸借の交付の当日相場によりマルクで受領した金額の返還についてだけ義務を負担しているのである。ここでは、「7,500マルクという数値で示された消費貸借額」と「300マルクという実際の消費貸借額」という2つの規律が併存しているのであるが、「7,500マルクという債務証書上の金額」は、「当事者の300マルクという実際の消費貸借額」を超える限りで法的原因がなくなり、さらに悪意の抗弁の対抗を受けるために「当事者の300マルクという実際の消費貸借額」という規律が優先して適用されるのである⁽²⁵⁾。

5 土地債務事件 (RGZ149, 235)

(1) 被告は破産した銀行の破産管財人から銀行に帰属する額面額13万マルクの土地債務を10万マルクで買い受けたが、売買の申込前に宅地の所有者は家屋の賃料額について被告の問い合わせに対し、意識的に事実に対して非常に高く回答した結果であった。宅地所有者により回答された賃料額が被告の意思表示にとって決定的意義を持っていたことは銀行の破産管財人にも十分意識されていた。原告の請求に対して、被告は錯誤取消を主張。ライヒ裁判所は、「土地の経済的収益力がそれに付着する土地債務の取引本質的な性質とみるべきであるとする控訴審の見解には賛しえない。第119条1項の取引本質的な物の性質の概念を融解して不確実なものにしてしまい、それでもってそれ自体有効に締結された法律行為の取消を不当に拡大しようとしなければ、この概念のもとに、対象自体を特徴づける事実的法的関係のみが入るのであり、単に間接的にその評価に影響を及ぼしうるにすぎぬ事情は入らないという立場をとるべきである」として原審判断を否認する。しかし、一方、性状錯誤による取消を否定しながら、他方、「被告が賃料額についての所有者の陳述が土地債務の売買申込の重要な基礎を形造ることを売主に一義的に認識可能な方法で表示した」ことを理由として、「被告はこの申込をなす際に宅地所有者の虚偽の陳述の結果、取引上本質的と見られる土地債務の性質、すなわち土地の経済的収益力について錯誤に陥ったのである。この収益力は被告によって相手方にとって認識可能に行為基礎とされたのである」という原審の判決を是認し、第119条1項の「内容の錯誤」による土地債務売買の取消を容認しているのである⁽²⁶⁾。

(2) ラーレンツは、契約交渉に際して話に出たことすべてが契約に伴う意思表示の内容ではない、とする。一方当事者により知らされた計算は直ちに表示の内容となるものではない⁽²⁷⁾。土地債務事件は、考慮されない買主の一方的な動機錯誤が問題なのである。買主は、売主に負担する土地上の使用賃貸借の収益を前提としていることを伝えたのではなく、使用賃貸借の収益が売買契約締結にとって重要であるということだけを伝えたのである。売主にとって、土地債務は買主のこの考慮にとって重要ではない。それは、買主により行われた表示の前段階にとどまっている

のである。彼は土地債務を一定の代価で購入した。すなわち、この表示の内容に彼の考慮は表現されていないのである。このことを事案に即していえば、被告がその家屋所有者から得ようとした情報が彼の決意を決定的にするであろうということを破産管財人がたとえ知り得たとしても、この情報の内容は破産管財人自身の決意をいささかも動かすものではないであろう。破産管財人にとっては、できるだけ破産債権者に有利に土地債務を利用することが義務なのであり、彼にとって恰好な申込の値段が付けられれば、被告のどのような考量からこのようなことが起こったのかなどということを破産管財人は気にする必要はないのである。だから、この事案ではただの買主の一方的な動機錯誤が存するのであり、計算における錯誤はそれが双方向的なものである場合にだけ考慮されるのである⁽²⁸⁾。

(3) フルメは従来の性状概念を批判し、以下のように論ずる。目的物の性状の概念は法律行為の意思の構成要素である目的物の概念に属するとし、法律行為に際して意思の構成要素になる。たいていの場合、法律関係は目的物に関して、空間一時間的に決定された何らかの物として基礎づけられるだけではなく、目的物についての概念はそれを一定の性状のそのような物として理解するために、目的物に関して一定の性状を有するそのような物として基礎づけられるのである。目的物もしくは人の性状に関する概念は法律行為について意思の構成要素であるという認識に基づいて、目的物、もしくは人に関連するということは、性状錯誤の顧慮に関しては、法律行為、特に契約が一定の性状を伴うそのような物もしくは人に関連しているのかどうかということである。そして、性状錯誤の顧慮性は、法律行為により決定され、そして顧慮の根拠は法律行為と目的物もしくは人の不一致である。その場合、性状の概念を限定する必要はない。法律行為への結び付きは、顧慮される性状錯誤の客観的に正当な限定を担保するものである。それは法律行為を前提とするのであり、性状自体を前提とするのではない。その場合、間接的性状についての錯誤は第 119 条 2 項により顧慮されないという意味で直接的性状と間接的性状の間に区別されてはならない。例えば、不動産の性状は不動産に課せられた権利である。問題は法律行為が間接的性状に関係しているのかどうかということであり、そして法律行為における特別規定により受け入れられていない場合には法律行為が間接的性状に関係していないと言い得るのである。間接的もしくは直接的に物または人に関係するのかどうか、長期間の継続なのか短期間の継続なのか等と同様にすべての事実的もしくは法律的关系が性状とみなされる。性状の法概念は、法律行為が特別規定もしくは行為類型の種類に関係しているという事情を第 119 条 2 項の意味における本質的性状とみなすのである。このことからすれば、土地債務の売買に際して、土地債務の価値が土地の収益により決定されるときは、土地の収益に関する錯誤は土地債務の取引上本質的性状についての錯誤であることになる。しかし、問題は性状が法律行為に受け入れられているのかどうかである。事案についていえば、買主は、売主に負担する土地上の使用賃貸借の収益を前提としていることを伝えたのではなく、使用賃貸借の収益が売買契約締結にとって重要であるということだけを伝えたのである。当事者間では使用賃貸借の収益が法律行為に関係づけられていないのであ

るから、顧慮されない一方的動機錯誤なのである⁽²⁹⁾。

6 ヴィーザーの見解⁽³⁰⁾

(1) ヴィーザーは以下のように問題を設定する。商人が計算違いをすることは毎日見られるところである。それは、個々の計算項目 — 例えば、原料代価・労働の報酬・宣伝費 — を見落としまたは誤って決定し、もしくはこの要素のつけ加えに際し計算間違いをしたというようなことである。誤って計算された給付が後に提供されもしくは受け入れられた場合、彼は表示を取り消すことができるのであろうか、また従来通り計算錯誤が考慮されるべきなのかどうかの問題である。まず、この錯誤は考慮されるのかどうかという問題が生ずる。通説は、錯誤者が決定的契約交渉において給付を計算することを知っていることを前提として、対外的計算錯誤 (externen Kalkulationsirrtum) だけを考慮するのである。それに反して、対内的計算錯誤 (interne Kalkulationsirrtum) は常に考慮されないのである。通説によれば、相手方は、錯誤者が誤って計算した給付を主張しても信義則に反するわけでもなく善良な風俗に反しているものでもない。そして彼が錯誤者をだましたりすれば、BGB 第 123 条による取消権または損害賠償請求権の問題となるのである。しかしこのような事例は相対的にまれである。そこでヴィーザーは、2つの問題だけが関心の的となり、第1は、通説が承認するように、対内的計算錯誤は常に考慮されないのか、対外的計算錯誤は常に考慮されるのかどうか。第2は、どのように顧慮される計算錯誤を考えればよいのだろうか、として対外的計算錯誤と対内的計算錯誤を分けて論じている。

(2) 対外的計算錯誤

(a) ヴィーザーは対外的計算錯誤についての事例として、銀売買事件を取りあげ、事案を説明した後に判例の見解を紹介する。しかし、RG の内容の錯誤的構成は学説においてまったく支持されていないとして、自己の見解を論じている。銀売買事件では、契約解釈の結果、計算が表示の内容になる場合には表示が2つの同等の代価規律を含むことになる。この場合、V (売主) は表示された (genannten) 代価と並んで正しい代価を請求する。それ故に、表示が矛盾のために無効であるのか、双方の代価規律のために有効なのかである。それに対して、V が表示された価格 (360 マルク) を請求する場合にだけ取消しうるのである。V が正しい代価 (400 マルク) を約定したと思っているのだから取消すことができるのである。要するに、意思が分裂しているのである。K (買主) は計算の誤りに気づく必要はない。その場合、両当事者が同じ錯誤に陥っているということで取消可能性が是認されるのである。従って、対外的計算錯誤は錯誤が双方向的な場合に考慮されるのである。ライヒ裁判所は、計算錯誤が相手方に認識可能であるということで十分であるとするが、しかし計算錯誤の単なる認識可能性では十分ではなく、相手方はともに錯誤に陥っていないければならないか、あるいは錯誤を認めなければならないのである。ここでは、取消法により評価されたのではなく、信義則による行為基礎についての錯誤を論じているのである。

(b) 契約の解釈が双方の価格規律の優位性を明らかにしない可能性がある。その場合には、双

方とも同順位とみなされる。それ故に、代価についての一致がないために契約は一般に成立しないものとして主張される。しかし当事者は代価について、何といっても少なくとも 360 マルクまたは多くとも 400 マルクの額になるべきであるということについて一致している。それ故に、フルーメが提案するように、当事者が相手方をその者に有利な約定で契約に拘束する (festhalten) ことができるのが最上の解決策である。それは、売買契約が V の要求により 360 マルクの代価で維持すること、あるいは K の要求により 400 マルクの代価で維持することを意味する。もちろん当事者は、契約に相手方を有利な代価で拘束することを錯誤の発見後遅滞なく表示しなければならない。そうしないと契約が効力を失う (hinfallig) のである。

(3) 対内的計算錯誤

ヴィーザーは対内的計算錯誤について、V は K に銀 20 キロをキロ当たり 360 マルクで売却した。彼がキロ当たりの代価を 400 マルクで計算し、そして全体の価格を 8,000 マルクとしなければならないものを、安く計算していたことが後ほど判明した、という事例をあげて説明を加えている。

法律行為の存続に相手方の正当な信頼が欠けているということが法律行為の効力発生を妨げることに必要である。それ故に、この信頼が欠けておりまた信頼することができないときに、計算錯誤が考慮されるのである。

(a) 提供者の相手方が、正しいすなわち正しく計算された代価を知ることが可能である。そこで、誤謬表示の原則によりこの価格で提供されたのである。相手方が正しい代価で欲したときは、この価格が承認されそしてそれが約定されたのである。しかし、相手方が表示された代価で欲したときは、正しい代価で売却されそして表示された代価が承認されたのである。要するに不合致 (Dissens) が存在するのである。

(b) 相手方が正しい価格を知らなかったが、表示された価格がどこか適合していないことを感じていた。そのときには、法律行為の存続についての信頼が存在しない。この場合に、フルーメは錯誤者に信義則による取消に類似した権利を承認しようとする。それに対して、ヴィーザーは取消権が成立するのかどうかを問題とする。表示された法律効果が実際に意欲された場合にだけ存続すべきである。それが意欲されていなければ第 119 条 1 項により、錯誤者は、意思表示を取り消すことができるのである。同条 1 項の「その内容の表示を行う意思のない」においては、表示者の意思によれば、表示者がこの内容の表示を行うつもりではなかったということを要件とし、同項の「その内容について錯誤があった」においては、表示者が表示の内容について錯誤に陥っているということである。要するに、表示者の観念を指摘しているのである。しかし、表示内容についての誤った観念は、錯誤者が表示した法律効果を意欲していないことを示すゆえに重要なのである。

V の提供物の引渡に際して、360 マルクで交付することの義務を負担しようとするのかどうかがこの事例で問題なのである。この場合、答えを肯定的にも否定的にも答えることができる。一

方は、360 マルクを意欲し、他方は、正しい代価を意欲した。彼の意味はたとえ意図されていなくとも相反しているのである。まだ V が、一方 360 マルク、他方 400 マルクを請求することを表示した場合、他の表示の矛盾を理由として無効となる。従って、表示の相反が考慮されなければならない。意思是、原則として両当事者に共通して継続的に法律関係の変更を引き起こすものだから、表示よりも低い地位を有するものではない。それ故に、意思の相反もまた考慮されなければならない。それは表示の相反のように無効となるものではない。法律効果意思の意図せざる相反が取消原因である場合にだけ、取り消すことができるのである。

そして、ここには過誤 (Irrung) も内容の錯誤も存在しないのである。なぜなら、錯誤、要するに表示の内容についての誤った観念が本質なのではなく、意思の相反が考慮されなければならないという表示された意思の瑕疵が本質なのである。他方、相反した意思の事例は第 119 条 1 項に包括できず、この規定がここで類推適用されるのである。計算の誤りは相手方にとって明白である場合に、錯誤者にとってもまた同様である。明白性が両当事者に同じように存在する場合、誤った計算の危険を錯誤者から相手方に転嫁することを認めることはできないのである。そのため計算錯誤は相手方に認識されていたということが前提である。フルーメがいうように、計算錯誤の単なる認識可能性では不十分なのである。

7 小括

くず鉄事件において、ライヒ裁判所は代価計算が表示の内容になっているために、売主による契約の取消を承認するのである。また、銀売買事件においては、売主は純度 1,000 の銀の売却された数量についての代価を、純度 800 の銀のキロ当たりの代価を基礎として計算し、計算間違いをしたのである。計算が決定的な契約商議の対象となり、要求された売買代金が認識可能にこの計算に基づくものとして表示された場合には、錯誤であるとしている。さらに、ルール事件、取引所相場事件、土地債務事件において、当事者は代価の決定に際して、一致して誤った取引所相場、誤った賃貸借収益関係を前提としていたのである。「表示に基づく、それ自体としては動機錯誤を生ずるにすぎない誤って正しいと考えられた表示の基礎も、それが相手方に認識可能な態様で表示に影響し、当事者の法律行為的表示の対象となった場合は表示の内容になる」としている。ライヒ裁判所は、ここにあげた 5 つの事例のすべてについて表示内容の錯誤が成立するとしている。

ラーレンツ⁽³¹⁾ は、すべてのこの事件は錯誤ではなく異なった問題を設定すべきであるとしている。ルール事件と銀売買事件に関しては、契約の解釈により誤謬表示の原理が参照されるべきであり、取引所相場事件とくず鉄事件では、行為基礎の適合の原理により考えられるべきである。さらに土地債務事件に顧慮されない動機錯誤が存在するだけである、としている。

また他の学説は、計算錯誤は常に動機錯誤の状態であり、そしてそれは、動機が相手方に伝えられている場合に存在する。この場合、この錯誤は、しかしまた、他の手段の助けにより考慮す

ることができる。例えば銀売買事件もしくはくず鉄事件においては、一部は契約が隠れたる不都合により表示の当惑に基づき無効であるということが示される。さらにルーブル事件については、誤謬表示の原理が有益であり、そして共通の錯誤の事例においては、実際の行為基礎への適合の原理が有益であるとしている。フルーメは、補充的契約解釈により事案の解明を図る。くず鉄事件、取引所相場事件、銀売買事件について、事実についての契約の誤った関係づけによる同順位の規律が存在する場合、各人は相手方をその者に有利な規律で契約に拘束でき、そして彼自身に有利な規律に固執することができない。その場合には、相手方に有利な規律で契約を維持しようとしないうちに無効となる、という命題を適用⁽³²⁾する。

ライヒ裁判所が表示内容の錯誤と構成するのに対して、ほとんどすべての学説は、契約の解釈もしくは行為基礎論により取り扱われるべきであるとしている。それは、第 119 条の取消だけでは適合的な結論を導きだし得ないからではないかと思われる。しかし僅かながら、フェファーマールは、当日相場は、商品の通常の値段を客観的に確かめることのできる価値とは異なって、有価証券の性状である。当日相場についての両当事者の錯誤は、それ故に性状錯誤の取り扱いに関して適用される原則により論じられなければならない⁽³³⁾、として錯誤論を主張している。

(注)

- (1a) 磯村哲「動機錯誤と行為基礎 (3)」法学論叢 79 卷 1 号 24 頁
- (1b) 拙稿「ドイツ錯誤法の歴史 II」東北福祉大学研究紀要第 22 卷 11 頁以下参照
- (2) ラーレンツは, Larenz/Wolf. Allgemeiner Teil des Bürgerlichen Rechts. 8 Auflage. S680ff. と Geschäftsgrundlage und Vertragserfüllung. 3 Auflage. 勝本正晃校閲・神田博司, 吉田豊訳「行為基礎と契約の履行」40 頁以下, フルーメは, Das Rechtsgeschäft. 3 Auflage. S501ff. 参照
- (3) Larenz, Geschäftsgrundlage und Vertragserfüllung. 3 Auflage. 勝本正晃校閲・神田博司, 吉田豊訳「行為基礎と契約の履行」48 頁参照, 磯村哲「動機錯誤と行為基礎 (3)」法学論叢 79 卷 1 号 41 頁以下
- (4) 前注 (3) 49 頁
- (5) Larenz/Wolf. Allgemeiner Teil des Bürgerlichen Rechts. 8 Auflage. 682 頁
- (6) Müncher Kommentar BGB. Band 1, 3 Auflage/Kramer § 119 Rn78.
- (7) Flume, Das Rechtsgeschäft. 3 Auflage. 504 頁以下
- (8) 前注 (3) 45 頁, 磯村哲前掲書 43 頁以下
- (9) 前注 (3) 46 頁
- (10) Larenz/Wolf., aaO 682 頁
- (11) Kramer, aaO § 119 Rn77.
- (12) Flume, aaO 502 頁以下
- (13) Soergel, BGB. Allgemeiner Teil. 1, 12 Auflage/Hefermehl § 119 Rn51
- (14) Hefermehl, aaO § 119 Rn31
- (15) 前注 (3) 48 頁以下, 磯村 哲前掲書 42 頁以下
- (16) 前注 (3) 50 頁以下,
- (17) Larenz/Wolf., aaO 681 頁

- (18) Kramer, aaO § 119 Rn76.
- (19) Flume, aaO 503 頁以下
- (20) Hefermehl, aaO § 119 Rn30
- (21) 前注 (3) 40 頁以下, 磯村哲前掲書 45 頁以下
- (22) 前注 (3) 41 頁以下
- (23) Larenz/Wolf., aaO 681 頁以下
- (24) Hefermehl, aaO § 119 Rn30
- (25) Flume, aaO 501 頁以下
- (26) 前注 (3) 49 頁以下, 磯村哲前掲書 25 頁以下
- (27) Larenz/Wolf., aaO 682 頁
- (28) 前注 (3) 50 頁以下
- (29) Flume, aaO 475 頁以下
- (30) Wieser, Der Kalkulationsirrtum. NJW 1972 Heft 16, S708ff
- (31) ラーレンツは, 最新の教科書で計算錯誤を以下のように扱っている。「性状錯誤」の項目の次に, 「特別の錯誤種類」の項目が設けられ, 「同一性錯誤」と「計算錯誤」, 「法律効果錯誤」, 「署名錯誤」が分けられている。そして, 「計算錯誤」の項目の中で扱われている判例(本稿で扱った判例)については, 錯誤の成立を認めてはいるが, むしろ主観的行為基礎の欠如の問題としている。「計算錯誤」という項目が独立の意義を有していない。むしろ§ 38「行為基礎の欠如と消滅」を際立たせるために計算錯誤が使われているような印象を受ける。Larenz/Wolf., aaO678 頁以下
- (32) Pawlowski, Die Kalkulationsirrtümer. JZ 1997, S745ff
- (33) Hefermehl, aaO § 119 Rn51